

あいおいニッセイ同和損保と JR 東日本による スマートフォンを利用した新サービスの実証実験について

2021年2月15日

MS & ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉 恭三、以下「あいおいニッセイ同和損保」）と、東日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR 東日本」）は、「地方創生」「地域活性化」の一環として、Connect IQ Labs, Inc.（CEO：Jigar Shah、以下「Miles」^{※1}）が開発するスマートフォンアプリの技術検証^{※2}を進めてきました。このたび、同アプリの日本での実用化に向けた実証実験と取得データの検証を2021年2月より実施します。

※1 2016年にシリコンバレー（米国カリフォルニア州）で設立されたスタートアップ企業

※2 あいおいニッセイ同和損保と JR 東日本による新しいモビリティサービスの技術検証に関する連携について
(https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2020/news_2020060500691.pdf)

1. 背景・目的

少子高齢化などの社会環境の変化を踏まえた取り組みとして、AI およびビッグデータなどを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国内外で急速に進展しています。それに加えて、密を回避するなど、新型コロナウイルスの影響による新たな生活様式に合わせたサービス提供が求められています。

あいおいニッセイ同和損保と JR 東日本（以下、両社）は、Miles が開発した「スマートフォンを介して得られる位置情報から移動手段を自動的に判別し、移動に伴うリワードを提供するアプリ」の日本で初めての導入を目指し、開発・実用化に向けた検討を進めてきました。このたび、モビリティ関連データの利活用に向けた検討を加速し、昨今のコロナ禍における行動変容を把握し、得られた知見をもとに密を避ける取り組みなど、より安全・安心なサービス提供に努めるべく同アプリを用いた実証実験を行います。

2. 実証実験の概要

(1) 取り組み内容

両社は Miles のアプリをカスタマイズして、日本での実証実験用アプリ「JREAD(ジェイリード)」^{※3}を共同開発しました。日本国内向けに画面デザインを変更するとともに、JR 東日本の交通関連データや首都圏を中心とした駅の位置情報などを同アプリの移動手段判定アルゴリズムに反映することで、同アプリの利用者がどの交通手段を用いて移動を行ったかを判別する判定精度の向上を目指します。

※3 共同で商標出願中

(2) 実施内容

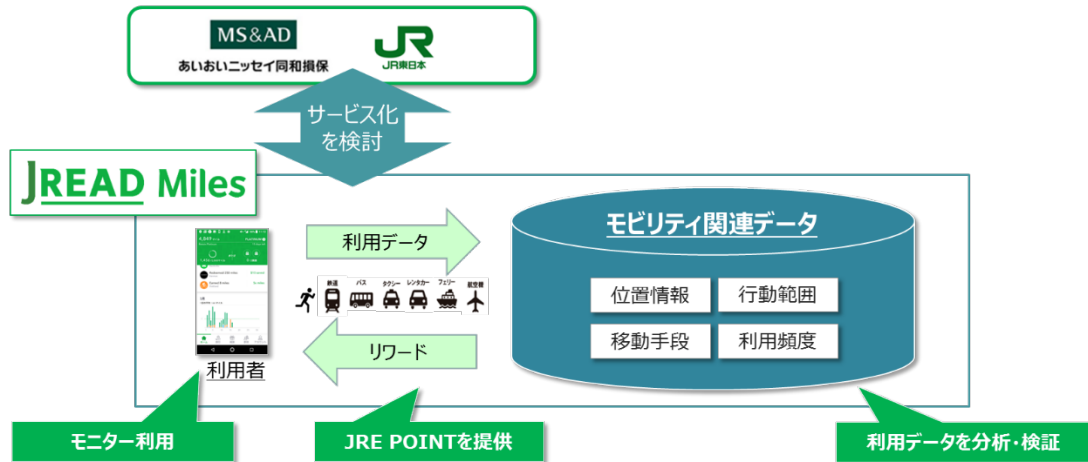
- ・2021年2月より約2か月間、事前に同意を得たモニターに「JREAD」をダウンロードしてもらい、同アプリの利用によって得られるモビリティ関連データを収集し、利用状況に応じて、リワードとして JRE POINT を付与して利用者への付加価値を提供します。
- ・収集したモビリティ関連データを用いて、コロナ禍での新たな生活様式における利用者の移動手段や移動した範囲などを両社で分析・クラスタリング^{※4}などを行い、JRE POINT 付与による行動変容との相関関係を検証します。また、モニターへのアンケートを通じ、本サービスの社会的受容性について確認します。

※4 データ間の類似度に基づいて、データをグループ分けする手法

【実施期間】2021年2月～2021年3月末

＜実証実験の概要およびアプリ画面イメージ＞

アプリを介して得られるスマートフォンの位置情報などの利用データから、利用者の移動手段を自動的に判定・記録、移動手段に応じたマイルを付与し、一定数たまったマイルをもとに JRE POINT を付与します。



移動手段に応じたマイルを付与

利用者の移動手段を自動的に判定・記録

※アプリ画面は開発中のもの

3. 今後の展開

今後も両社は、本実証実験を通じて収集したモビリティ関連データの分析・活用により、自社だけでなく、地方自治体や企業などのニーズを踏まえ、お客さまの利便性が高く、プライバシーに配慮したサービスを検討するとともに、より快適なまちづくりに貢献していきます。あわせて、両社が参画する「SmartCityX」においても、積極的な事業展開を進めていき、取り組みを加速していきます。

以上

＜参考＞SmartCityX について

スマートシティを「Society 5.0」の実践の場と捉え、各業界をリードするパートナー企業と世界中の最先端のスタートアップとともに、「未来のまち」を共創するグローバル・オープンイノベーション・プログラムです。